

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和03年01月20日

計画の名称	瑞浪市地域住宅等整備計画（瑞浪市地域住宅計画）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	瑞浪市													
計画の目標	公営住宅の既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る。 特定空家等の除却を実施する者に対して、補助金を交付することにより、市民生活の安全・安心な住環境を確保し、土地の利活用を図る。 空き家住宅の実態を把握することで、実情に即した空家等対策計画の改定を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		176	A	176	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	老朽化した市営住宅の解消率			
	管理している公営住宅のうち個別改善対応した公営住宅の割合を算出する。 老朽化した公営住宅の解消率 = 個別修繕対応した公営住宅の戸数 / 全公営住宅管理戸数	0%	%	50%
2	特定空家等の解消率			
	特定空家等のうち除却補助金を交付した割合を算出する。 特定空家等の解消率 = 除却補助の交付件数 / 特定空家等の件数	0%	%	100%
3	空き家住宅等の実態把握率			
	空家等対策計画の改定に必要な空き家住宅等について、市内全体に対し調査把握した割合を算出する。 空き家住宅等の実態把握率 = 実態把握エリアの面積 / 市内全域の面積	0%	%	100%
4	耐震基準を満たしていない市営住宅の除却率			
	耐震基準を満たしていない公営住宅の除却割合を算出する。 耐震基準を満たしていない公営住宅の除却率 = 除却した公営住宅の戸数 / 耐震基準を満たしていない公営住宅の戸数	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	大法原団地（16戸）、下山田 団地（17戸）、名滝団地（20 戸）の居住性向上や長寿命化 に向けた個別改善	瑞浪市	■	■	■	■	■	118		策定済	
	A15-002	住宅	一般	瑞浪市	間接	瑞浪市	-	-	空き家再生等推進事業	除却費補助、空家等対策計画 の改定に伴う実態把握	瑞浪市			■	■	■	19		策定済	
	A15-003	住宅	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	-	-	公営住宅等整備事業	耐震基準を満たさない市営住 宅の解体撤去（下山田団地： 10戸、鶴城団地：12戸、 小里団地4戸）	瑞浪市			■	■	■	39		策定済	
												小計						176		
											合計						176			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	35	0	21	2	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	35	0	21	2	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	35	0	21	2	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					